



【回顧録】

## 対人援助学を創る-望月昭教授の功績

中村 正

NAKAMURA TADASHI

対人援助学理事長／立命館大学産業社会学部・人間科学研究科教授

Ritsumeikan University

Key Words: human services, helping profession, ethics, behavior analysis

キーワード：対人援助、対人援助職者、職業倫理、応用行動分析

I consider myself to be "comrades" with Prof. Mochizuki in developing the Creation of the sciences for human services at Ritsumeikan University. Through various collaborations, we have shared considerable time on 1) education at Ritsumeikan University (the Graduate School of Applied Human Sciences, the first independent graduate school), 2) research (the Institute of Human Sciences, which is attached to the Kinugasa Research Organization), and 3) the establishment of the Association of the sciences for Human Services. I would like to describe in retrospect some of Prof. Mochizuki's efforts and contribution in this field.

### 1. 対人援助学の創造-前史としての「総合人間学プログラム」と社会人教育

望月教授とは「対人援助学の創造」を立命館大学で開発してきた「同志」であると思っている。多様な協働をとおして、①立命館大学の教育（最初の独立的研究科である大学院応用人間科学研究科のこと）、②研究（衣笠総合研究機構に付置されている人間科学研究所のこと）、さらに、③学外での対人援助学会創設について相当な時間を共有してきた。立命館大学のことが多くなるがお許しいただき、回顧風に経過を記すことで対人援助学の創造に努力された望月教授の姿の一端をお示しできればと思う。

望月教授と最初に出会ったのは立命館大学の存心館地下にある生協食堂だった。1998年に文学部（心理学専攻）に赴任してこられた年の連休前だったから望月教授の専攻以外の人間としては比較的早い段階での出会いだと思う。その時、1950年生まれの望月教授は48歳。私も若くて40歳の頃。当時、立命館大学の教学部副部長をしており、後に述べる「総合人間学プログラム」（社会人プログラム）を主宰していた。望月教授がそのなかの「対人援助学」を担当することに謝意を述べたが、上から目線で実に慇懃無礼な挨拶だったそうだと（これは後に本人からそう聞いた）。その時以降、対人援助学をとおして長い付き合いがはじまる。

以下に述べることは立命館大学における対人援助学の創造の経過である。立命館大学の総合心理学部・人間科学研究科、人間科学研究所、対人援助学会等、人間科学研究分野（教育や福祉分野）の展開の歴史でもある。

私は、1997年度から3年間、教学部というところで文系の教育研究の新分野を展開する仕事を担当していた。法人（学校法人立命館）執行部の課題は、立命館大学の伝統である二部教育改革、それと連動した社会人教育推進（生涯学習）、定員緩和分野（当時は文部省の厳しい大学人口管理が敷かれていた）である人間科学系の充実、これらを推進する研究分野の開拓などであった。

立命館大学は夜間部教育からスタートしている。夜間の京都法政学校として1900年に創立されて以来、立命館大学二部夜間教育は多くの人材を育成、輩出し、社会的役割を果たしてきた。私は1977年法学部に入学したが、当時は二部夜間教育もニーズがあり、大学は夜間になっても煌々とした明るいキャンパスだった。一部や二部と学部名を呼称していた。現在は京都府立医科大学になっている、京都御所の東側にあった広小路キャンパスで青春時代を過ごした。法学部、文学部、経済学部、経営学部、理工学部にも多くの二部学生定員を有しており、低い学費でも学ぶことができた。

しかし徐々に夜間部教育に学生が集まらなくなっていく。高度経済成長期以降、二部志願者の減少、非勤労学生の増加などにより二部学生は漸減傾向となり、二部をめぐる状況は厳しいものとなった。70年代半ばには夜間部学生数は5000名を越えた時期もあったが、90年代には半減し、2000名を確保することが困難となる。とうとう立命館大学は1996年度より二部の学生募集を停止することとし、同年度より「昼夜開講制」を導入し、「昼間」の受講も可能な「夜間主コース」を設けて、二部に対する社会的なニーズに新しい仕組みでこたえようとした。しかし社会状況の変化は急で、「夜間主コース」への志願者も減少し、2004年度にこの募集も停止することになった。こうして学園創立以来の、立命館大学の二部教学は、その社会的役割を終えることになった（『立命館史』第3巻の「二部改革」、61頁、立命館百年史編纂室、2014年）。

そこで二部の学生定員を活用して勤労学生支援の夜間部教育から、生涯学習推進と社会人学生政策へと転換を遂げることにした。18歳人口が主な日本の大学が生涯学習機関へと展開していくのは至難のことである。しかし知識資本主義社会の進展は確実に大学を変えてく予感があった。

新しい社会人教育政策は、夜間部定員を有していた法学部、文学部、経済学部、経営学部の4学部において1学年80名計320名、4学年で総計1280名（立命館大学の2001年度学則定員総計26385名）の社会人を独自入試にもとづいて受け入れる政策であった。従来の一部(昼間)二部(夜間)制度を改め、昼夜開講制として再編した。

しかし課題は18歳学生を対象に組み立ててきたカリキュラムが社会人のニーズにあうかという点であった。外国語教育、卒業研究、高度な専門科目の内容、初年次教育の内容、スポーツ系科目のあり方など多岐にわたる改革が要請された。大学教育の骨組みを変えるわ

けにはいかず、部分的な改革となった、その一つが「総合人間学プログラム」の開設である。

これはインスティテュートの成功体験、学部生にも人気のあった「副専攻」制度による特定の領域のプログラム化であった。これを社会人学生に応用して「総合人間学プログラム」を開発した。私が教学部で担当した。ここから対人援助学の物語がはじまる。

それまでの立命館大学の教育改革で成功していたのはインスティテュートという仕組みだった。学際的領域を開発し、学部をまたがり開講するものだ。これは専攻の壁を低くして分野横断的な領域を構築しようとするものだ。学問の壁が高いので、境界を越えて新しい分野の創造にむかう試みであった。国際インスティテュート（国際関係学部だけではなく全学部のグローバル化をすすめる横断的プログラム）と文理総合インスティテュートを全学的に始動させた。これは衣笠の学部間共同開設の国際関係学のインスティテュートで独自に要卒単位 36 単位をそろえていた。同じく滋賀県草津市にあるキャンパスは理系分野が多いこともあり、文理総合インスティテュートを同じような仕組みで開発した。これは 90 年代、大学設置基準の縛りが強い時代の教学改革として注目されてきた。立命館大学での成功体験といえる。その前に文学部内部で人文総合インスティテュートが開設されていた。

とはいえ、学部の垣根を低くするという政策は文部科学省でも揺れていた。学部毎に定員を認可しているのだから当然だろう。

その後、立命館大学は、1999 年度にそれ以降の教学改革として、人間系充実を決定した。福祉系および心理系の新学科の創設（2001 年度、産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学、同哲学科教育人間学専攻開設、独立研究科応用人間科学研究科の開設を決めた。これは、1995 年の阪神淡路大震災後の人材育成について、教育、福祉、心理、看護の諸分野については定員の規制緩和が行われたこともあり、立命館大学でもこの分野を人間科学分野として位置づけて拡充していく改革方針がとられたことによる。

その中軸に置かれた「総合人間学プログラム」は、社会人学生を吸引するためのものだった。独自プログラムを開発し、入学動機を高めることとした。そこで学部の枠を越えて有職社会人の学びを支援するため、社会人層を対人援助職者とした。阪神淡路大震災後の対人援助への関心の高まりを受けたニーズが加わる。これを「総合人間学プログラム」（12 科目）として要卒単位化した。各学部から持ち寄り、学部枠を越えた社会人対象プログラムとした。1998 年から 2003 年度まで開講した。6 年間で 928 名が受講している。これは衣笠の学部（文学部、法学部、産業社会学部）の社会人学生が対象である。ここではじめて「対人援助学」という科目が立命館大学で登場する。担当は望月教授である。文学部心理学専攻から望月教授が指名されたのは経歴によるのだろう。望月教授は、1983 年から 1998 年の長きにわたり、愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所研究員・主任研究員として対人援助のお仕事をされていた。科学的実践の最前線にいたのだからこの「対人援助学」を担当するに最適の方だと判断されたのだろう。

ちなみに私は「家族病理学」を担当した。他には、「臨床心理学、臨床教育学、人間発達論、福祉臨床学」などであった。要卒単位として学部に取り込んでもらった。実はこの「総

合人間学プログラム」科目群は後に開設される応用人間科学研究科での大学院講義科目となっていく。社会人のためのプログラムの数年にわたる取り組みで社会のなかにある学びのニーズを実感したからである。

並行して議論をしていた大学院改革において社会人のニーズに応答することへと政策が展開されていく。知識基盤社会の大学創造の焦点は大学院へと舞台を移す。「総合人間学プログラム」はそれでもまだ社会人には人気があり、これをそのまま閉じるのではなく、高度化して大学院教育へと活かすこととした。教学部ではこれを独立大学院群構想へと展開させていくことにした。新しい分野の開拓と専門家養成に力点を移動させていく改革が続くことになる。立命館大学では 2001 年度の応用人間科学研究科を皮切りに、独立研究科の開設がつづく。

## 2. 応用人間科学研究科の開設（2001 年 4 月 - 2003 年 3 月 初代研究科長）

通例、新しい大学院研究科の開設準備には 2 年かかかる。1999 年度から準備を開始した。1999 年度の内にはすべて計画を完成し、2000 年度一年かけて文部科学省設置審議会の審査をうける。

立命館大学全体としては新しい大学院教学分野の改革に向かうことになる。高度専門職養成が課題となっていた。しかし既存研究科に組み込むことはその研究科の理念を変更しなければならない。「総合人間学プログラム」を支えた学部教学の充実は、産業社会学部の人間福祉学科新設、文学部の心理学科の開設（それまでは専攻だった）、同じく文学部哲学科のなかに教育人間学専攻の開設と続いた。総数 300 人の入学定員である。そこで臨床心理士資格の受験資格を得られるように臨床心理士資格認定協会の指定大学院課程を組み込んで学部を持たない独立研究科を開設することにした。応用人間科学研究科と名付けた。2001 年 4 月開設である。

社会人教育の流れを汲み、対人援助職分野の社会人の職業行動の洗練の機会を提供することをねらいとした。昼夜開講制とした。文部科学省の定義により、夜間にも科目を配置し、社会人の場合は、夜間科目と土日開講科目や長期休暇集中科目だけで修了できることとした。定員は 60 人。臨床心理士資格認定協会の指定大学院課程はその規則にしたがい「臨床心理学領域」として独自にカリキュラムを組み、15 名の定員とした。残りは自由に設定して「対人援助学領域」とし 45 名定員とした。応用人間科学研究科の開設初年度は臨床心理士資格の第二種指定だった。初年度は対人援助学領域ではなく応用人間科学領域としていた。これは認定協会と議論となった点だ。カリキュラム編成について臨床心理学をひろく対人援助学へと包摂して現代的な課題や隣接の人間諸科学と連携することとした。しかし異論がだされた。話し合いの結果、翌年度からカリキュラムのマイナーチェンジを施し、第 1 種指定大学院となり、対人援助学領域の存在感を大きくした。

臨床心理学領域を包摂して人間科学としてくり、そこに「応用」という言葉を冠したの

は、設置委員会での議論の積み重ねである。基礎学問分野から切り出し、臨床性を高めた構成としたいこと、基礎に対する意味づけをすべきこと、分野を横断した構成としたいこと、対人援助実践者に門戸を開きたいことを根拠にして応用人間科学研究科と名付けた。こうして、理論と実践、諸分野の連携と融合、ストレート進学者と社会人を混ぜる教育、臨床実践経験のある教員の採用等とした。チームティーチングの本格的導入も試みて四つのクラスターを構成した。

またこの構想は、阪神淡路大震災後の人材育成の必要性による高等教育の規制緩和を背景にしていた。心理、福祉、教育の諸分野で学部や研究科の増設が可能となった。1990年代の人間と人間関係をめぐる社会の変化とヒューマンサービスをめぐる諸課題への応答ともいえるだろう。

当時の大学には厳しい定員抑制がしかれていた。自由に開設できる状態ではなく、新しい人材育成の必要性とかがかわることが必須で、原則抑制政策だった。ニーズの高い必要な分野については、定員を増やしてもよいという政策だった。その分野の一つが対人援助分野であった。学問的には心理臨床学であり、社会福祉学、教育心理系分野である。少子高齢化社会のケアの担い手を養成する、阪神淡路大震災等に対する「こころのケアの専門家」を養成する、学校心理系のスクールカウンセラーが必要という位置づけの抑制解除が動因だ。

さらにその後 3.11 (2011 年) の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故の体験をした。こうした理念はますます必要になっていく。もちろん単線的に発展してきたということではないだろう。単にその分野の定員を増やしてもいいからとか、臨床心理がブームだから創ろうということではなく、そこでどんな高度専門職を養成すべきか、どんな人間理解にもとづくべきなのか、縦割りの支援と援助の制度体系をどうにかできないだろうか、医療モデル的な支援との関係をどうすべきなのか等について開設準備に携わった教員や職員と相当な議論をした。望月教授もこの議論に加わった。

こうした新しい教育の創出にかかわるエネルギーは、1990年代社会をどうとらえるのかという変化の大きな渦を把握するなかからでてきた。制度的には文部科学省の規制緩和政策ではあるが、それだけではなく社会の深いところで動いていたものを私たちがどうくみ取るべきなのか、そこに大学の責任として、人間と人間関係の変化という社会事情に、あるいは人間の苦悩にどう応えたらいいのかを議論していた。

したがって、単純に臨床心理、対人援助、人間研究の分野を創設すればいいという議論はやめた。抑制の例外事項に指定され、枠が緩んだから、この際何かを作っていこうということではなかった。

1995 年は私にとっても大きな意味をもつ。応用人間科学研究科、人間科学研究所、対人援助学会創設へといたる、立命館大学での人間科学分野の拡充が必要だと考えたきっかけだった。阪神淡路大震災とオウム真理教事件である。これらは日本社会に新しい概念を定着させた。PTSD をはじめとした傷つきと被害、支援と臨床、回復や復興、当事者、NPO とボランティア、災害ユートピア等の言葉だ。リアルに日常化していった。この流れは今で

も続いているといっても過言でないだろう。3.11 や幾多の震災、災厄をとおして同じ事が重なり、コロナ禍を経て、今回のロシアのウクライナ侵攻である。原子力発電所問題は科学技術のあり方そのものや生活の仕方への反省を迫る。1995 年以降に蓄積してきた臨床と実践の人間科学の共有をしつつ、さらに未来を見通す、しかも問題に直面している「いまとここ」の実践現場を大事にするという臨床家的目線と、担い手の育成や専門家の再教育という教育者目線と、科学的なエビデンスを重ねていく研究者目線の交差を重要視していきたいと望月教授らと議論を重ねていた。こうしたマクロな議論を社会学者は好むが、応用行動分析学者とも話が出来たことが新鮮だった。それらをさらに臨床人間科学、さらに対人援助学、支援の政策と制度デザインへの提言という具合に社会へと打ち出していきたいと考えた。

また、こんなことも考えた。応用人間科学研究科は独立研究科で学部をもたない。後で専門を確定していく **late specialization** を試行した。どの学部からでも進学可能とした。18 歳時点の学部選択は早すぎる面がある。それから、年齢も問わない。対人援助の現職者の入学を大歓迎とした。結果として社会人と現役学生半々ぐらいにした。これは臨床心理士資格への関心の高さとも関係するが、大学院資格であることに意味がある。学部はなんでもいい、クライアントの幅にそくして、学びの幅も広い方がいい。臨床心理士資格認定協会の育成は、公認心理師が国家資格となり学部からの積み上げで成り立つこととくらべると遙かに視野は広い。これに応用人間科学研究科は応答することにした。

独立研究科として開放的にしたいと考えたのは対人援助とヒューマンサービスの現状を憂えたことに由来する。応用人間科学研究科は特定の学問に特化しない臨床と支援の知の創造をミッションとした。別のディシプリンを創るのではない別の形の知のモデルを提案できるような、プラットフォーム型の知がどうできるのかにかについて考えた。なぜなら、臨床と支援の現場は、常に、絶えず、総合的だからだ。臨床と支援は縦割りに傾斜しがちだ。資格、専門性、制度が明確にあるからだ。そして治療する者とされる者というリニアな援助観が医療モデルを中軸に確立されている。援助者中心ともいえる。憂えたことはこの点だ。専門分野に細かくわかれていくことで、あるいは資格ごとに整理されていくだけだと人間を統合してみていく観点が弱くなる。専門知の支配に大学院が従属してしまう。

しかしこの過程ではいくつかの困難に遭遇する。先述したように 2001 年度については日本臨床心理士資格協会第一種指定大学院の指定が受けられなかったことも重視したいが、もっと大事なこともあった。それは教育の理念として、2000 年頃から人間科学研究において「当事者の位置づけ」が本格的な議論となってきたことである。そこで応用人間科学研究科は、望月教授の行動福祉の考え方、教授・援護・援助の三項モデルなども加味して、クライアント中心というアプローチを大事にしたいと教育の理念を立てた。「権利擁護を志向する対人援助専門職者の養成」というコンセプトである。 **advocacy-oriented profession** というミッションだ。当事者中心の対人援助とは何かを問うたのだ。各種の福祉サービス、自立支援、家族面接、教育実践、心理相談、地域支援、司法臨床、連携サービス等、対人関係に

かかわることが重視されていくのが現代社会だ。制度や学問は縦割りや分業があるが、人間はまるごとで生きている。その全体性においての支援とは何か、そこにどんな大学院教育があればいいのか絶えず考え続けなければならなかった。科学的な対人援助学にくわえて、現象学や人間学というアプローチも重視した（立命館大学百年史第3巻21頁）。

### 3. 人間科学研究所（2004年4月-2011年3月所長）－「多様性と社会実装の20年—立命館の人間科学」

対人援助学や諸実践を支える研究部門を充実させたかった。臨床的な研究もあるし、実践的な研究も多い分野である。学問の分野・垣根を越えて連携し合うことが大きなテーマだった。人間科学研究所の歴史を語る際には文学部心理学科を展開した際（2001年）に着任したサトウタツヤ教授も相当に尽力してくださった。望月教授とサトウ教授と私でいつも大型研究費助成の応募の内容を詰める構想議論をしていた。対人援助学の英文名称をどうするかでもめたことがある。プラットフォームのような形で共通言語を作るために、**Human Services** ということを変えて強調して、ここに力点を置こうではないかということでもまとめた。**Human Service** と単数形にすると観光学やホテル経営学のような印象をもつということを望月教授が知り合いの外国人に聞き回り、複数形にするのがよいという提案だった。対人援助 **Human Services** ということ 키워ドに、プロジェクト型の研究を展開しようということだ。

2000年に入って以降、外部資金を獲得して研究費を獲得し、諸分野協働しながら、教員の研究はもちろん個人研究中心に相当な蓄積があったが、それをどう新しい共同研究の水準に編み上げていけるかということがテーマだった。文部科学省の大規模なプロジェクト事業に果敢にアプローチし続けた。望月教授を中心とした努力のたまものである。人間科学研究所発足の2000年度から2015年度まで相当な補助金の大型プロジェクトを組織してきた。この間、望月教授は人間科学研究所所長を長く務めていた。2004年から2014年までのことだ。プロジェクトは数年単位で、人間科学研究所を基盤とする大規模共同研究体制である。これらを統括してくれたのは望月教授である。

「対人援助」の力点の置き方の変遷もみてとれる。応用人間科学研究科は教育組織だが、人間科学研究所は研究組織なので自由自在に課題を高度化させていることがわかる。どちらかという人間環境デザイン、人間環境等として社会との関係を意識してきた。応用行動分析が専門の望月教授のアイディアも活かしている。ここでいう社会はミクロからマクロまで、それからメゾやエクソシステムまで入ってくる多層性を持っていることがわかる。主題としても臨床人間科学、持続的な対人援助モデル構築、環境心理学、臨床社会学などとなっている。

さらに、研究方法や基礎研究、そしてなんといってもサトウ教授開発の、学融、学範等の、今や主流としても使われている言葉に示されるような学問論が組み込まれていたことも特

記に値する。「インクルーシブ社会」というような言葉で<学=実>連携も内実化できた。これは社会実装でもある。連環型の研究をしようということで、各種の補助事業を活用しながら最大で 200 人ぐらいの研究者が集まっていた。大型プロジェクトを拓いてきた研究所に育てあげたのは望月教授の功績である。

さらにもう 1 つ、対人援助学の創造にかかわり欠かせないのが研究倫理の確立である。どんな目的で何のために誰を対象にどんな研究をするのかということ、人間科学研究の倫理として確立していこうということの出発点になったのが、この人間科学研究分野であり、発案者は望月教授だ。現在の、立命館大学全体の「人を対象とする研究倫理指針」の構築にそうとうな尽力をされた。実際に倫理審査も担当していた。

協働型のプロジェクト方式、連携と融合という研究理念、研究手続きとしての社会性の確立、丁寧で対等なよこのつながりの確保という研究組織化等に多大な力を発揮したことになる。諸分野融合は、基礎と応用、学融的協働があるが私の領域も含めてさらに別の角度からは社会実装型研究の重視である。単に臨床というだけではなく、臨場ということも含めて社会実装型のプロジェクトであったということが特徴だ。ミクロからマクロまでの研究課題を社会問題解決と関わらせて展開してきた。

#### 4. 対人援助学会創設

応用人間科学研究科、人間科学研究所に続く取り組みとして対人援助学会を創設する気運が高まってきた。背景は応用人間科学研究科が毎年 60 名の修了生を輩出していることである。10 年経つと 600 名になる。

2018 年度からは人間科学研究科へと再編強化され、大阪いばらきキャンパス (OIC) へと展開し、公認心理師資格にも対応することとした。もちろん、対人援助学と臨床心理学の交差は重視されており、修了生は輩出され続けている。1000 名近い修了生は研究科の宝となっている。社会人もいるので相当な数の対人援助職を中心とした職能集団の修了生である。そこで単なる同窓会組織ではなく、修了生がリサーチを継続して自らの職業行動を洗練させ続けることのできる組織的な取り組みをすべきではないかということになった。

また、応用人間科学研究科は修士課程のみの研究科としてきた。博士課程後期課程は意識的に作ってこなかった。対人援助学という学融分野の博士学位についてまだどんな学位なのか内部で成熟していないと考えていたからだ。後期課程で学位を取得したい場合は、立命館大学内の文学研究科と社会学研究科で文学と社会学の博士学位を取得することを推奨した。あるいは先端総合学術研究科で学術の学位を得るものもいたし、学外で博士学位を得た者も少なくない。

歴史の積み重ねと修了生の多さも手伝い、そろそろ臨床の知、実践の知が既存分野とは異なるかたちで成熟してきたこともあり、そして総合心理学部(2016年大阪府茨木市で開設)や文学研究科がすでに後期課程を有していたこともあり、そしてなによりもここで紹介す



る対人援助学会などで修了生たちも研究発表を続けていること、またすでに他の研究科で博士学位を取得している人も多くなったことなどから、後期課程を開設したのは総合心理学部開設のあと、文学研究科と再編して人間科学研究科に新展開した 2018 年度である。現在の後期課程には、応用人間科学研究科の修了生もたく教授在籍しており、すでに対人援助学を基礎にした人間科学の学位を得る研究者が輩出されていたからである。人間科学研究科への再編議論や後期課程開設の時にはすでに望月教授は定年退職されていた。応用人間科学研究科時代に望月教授の指導を受けた社会人院生が在籍している。

こうした修了生の継続研究のニーズに応答するため、対人援助学会を組織することとした。対人援助学会は 2009 年 11 月 7 日（土）に設立大会を開催した。「連携に向けたプラットフォームの創造」をテーマに立命館大学衣笠キャンパスで開催した。それ以降、毎年大会を重ねてコロナ禍ではオンライン大会となり、2021 年度は第 13 回大会として毎年欠かすことなく実施している。会員数も 340 名となっている（2022 年 2 月末現在）。望月教授は設立準備委員長として経過を報告した。準備に 1 年を費やした、多くの設立賛同人を集めることからスタートした。50 名近い先輩研究者に賛同いただいた。そして対人援助学会らしく臨床の実践者も加わっていただいているがこれは望月教授のアイデアである。その方々は現在も対人援助学会の HP に記載してある。

学会の理念構築も準備過程で重視した。従来型の「支援する・される」という関係をどう乗り越えるかが焦点だった。「知り（評価する）、教え（教授する）、治す（指示する）」という従来型のパラダイムから、助ける行為をどう相対化したり俯瞰したり研究するかということに関心を移して、当事者と共に「生きる」をどう協働できるかということが対人援助学の主題となると定義した。望月教授の対人援助学のモデルの影響は強いが、さらに臨床だけではない実践者や 2000 年頃から重視されはじめた当事者研究の影響もあり、対人援助批判を内に含んだ内容を準備会では議論をした。

こうした議論を重ねて、次のような理念を確認してきた。対人援助学会の役割として、様々な「対人援助」について、その実践的現場から示される実証的事実やこれまでの研究の歴史から「対人援助学」(Science for Human Services) という新しい学範を創り、その内容を絶えず更新し、対人援助職についている方々の「連携」や情報交換のプラットフォームとなることをめざした。「研究だけに留まらない、実践だけでも留まらない」というフレーズは望月教授の対人援助学的志向をうまくとらえている。

そして、対人援助学とは、これまでの学問領域を超えて、広く「人を助ける」という実践的行為について、その作業を当事者の決定を軸に過不足なく行うための方法を考える新しい領域形成をめざすこととした。この対人援助学は、対象となる個人の現在の問題について、多様な環境との相互作用の中で生きる生活者の課題であることを前提に作業を進める必要がある。そこでは、対人援助実践におけるスタンスをどのようにとるか、あるいはどのような手順によって進むことが最も効果的で機能的であるのか、という実践作業の絶えざる自己評価を通じ、生きる権利を有した人格に対する畏敬の念を抱きながら、対人援助とい

う二人称的行為を公共的に表現しなくてはならない。

ひとりひとりが個々の独立した人格として、その存在を社会的に認められるよう、個人的なマイクロレベルの直接的援助のみならず、社会に向けてマクロレベルの組織や制度のあり方を提案する援護活動（アドボカシー）によって、社会の再構築にも取り組むことを重視した。学会の目指すものは、様々な対人援助についてその実践的現場から示される実証的事実から、あるいはこれまでの研究の歴史から「対人援助学 Science for Human Services」という新しい学範を創り、その内容を絶えず更新することにある。

学会は、すでに対人援助職についている方々の「連携」や情報交換のプラットフォームを提供し、また対人援助者としての真のプロフェッショナルを育成することにも挑戦していると宣言した。「本会は対人援助に関する研究及び会員相互の連携と融合を促進し、あわせて内外の学会、研究者との交流を図り、「対人援助学」の創造を目指す。」と謳った。

この目的を実現させるために、オンラインジャーナルである『対人援助学研究』（オンラインジャーナル）、会員の対人援助エッセイ誌『対人援助学マガジン』（団士郎編集委員長；オンラインジャーナル）、年次大会、研究会・例会などを旺盛に展開している。学会の詳細な記録や二つのオンラインジャーナルは HP で簡単に読むことができる。対人援助をめぐる諸テーマは複雑に存在しており、ますます対人援助学の意義と役割を感じる次第である。

望月教授が対人援助学会の理事長にあった時のこと、私に突然のメールがあった。任期途中の 2014 年 9 月 26 日のことである。定年されるのは 2016 年 3 月のことだからその 1 年半前である。そのメールは理事長交代の要請だった。2014 年から副理事長である私が理事長代行となり、そのまま次の理事長に選出され、学会の運営を担当させていただいている。

この時のメールでやはり病気の進行が記されていた。当時書かれていたブログにも病気のことは折に触れて書いてある。神経難病であることを告知し、闘病の過程を気丈にも応用行動分析学や対人援助学を講じる方らしく研究しているように記述していた。当事者研究と位置付けていたようだ。

その時の連絡から、ブログでも紹介されていることなどを中心に書いておきたい。

明日から「バリアフリーの心理学」という授業がはじまります（後期の開講間近）。障害の当事者として少し内容を変える予定。本来、「質的研究」というのは、プラグマティックでそれゆえエビデンス好きのプロファイリング型医学モデル「量的研究」に対する、固有な個人の側からのカウンターコントロールではなかったのか、と今更ながらに思っています。というのは、現在、二重盲検法スタイルで（典型的なエビデンス型）の治験の被験者をやっていて、・・・治験医（エビデンス思考）と主治医（本来、患者の事例尊重）が同一人物であるという利益相反する、つまり典型的「ヘルシンキ宣言」（研究倫理のどまんなかが警告する）事態の渦中にいます。・・・対人援助学は、グループデザインをとるようなプラグマティックな志向ではなく、固有名詞を持つ個人のポートフォリオ型を徹底するものであるべきだと改めて思います。これって実は徹底的行動主義の思想で、応用人間では、その立場を徹底してこそ「連携と融合」が可能になると信じてますが、最近の傾向はどうも方法論的行動主義に流れているような・・・年寄りの愚痴だからあまりいわんようにしてますけどね・・・リハビリの一環で長文をかいた。ではまた。

当時そのメールには、「了解しました。ご自愛ください。」と返信しただけだったが、今読み返すと感情がわき上がる。当事者研究、病気治療、セルフアドボカシー、二重盲検法論、対人援助学の基本等、本来の依頼内容とは異なる論文調のメールだったことが余計に望月教授らしさを物語る。辛いことも多い難病との闘いを理性的に整序しようとする姿勢に、最後まで望月教授らしく生きていたのだと考えさせられた。

ここで記してきたように、望月教授とは同志のように一緒に歩んできた道程だった。総合人間学プログラム、応用人間科学研究科、人間科学研究所、対人援助学と続いた人間科学研究と対人援助学の創造の物語は、さらに、立命館大学の大阪いばらきキャンパス開設による2016年度総合心理学部開設、2018年度応用人間科学研究科と文学研究科の再編による人間科学研究科開設、人間科学研究科博士課程後期課程の開設へと連綿と続いている。人間科学研究科の最初の博士学位授与及び人間科学研究所20周年事業（いずれも2021年3月）を見ることなくその前年に望月教授は永眠された。

立命館大学における人間科学の構築、対人援助学の創造への貢献は極めて大きい。